

都に自由に使える財源が多くあるとの主張は間違い

■ 経常収支比率を算出するための経費分類のイメージ

経常的経費	その他の経費
・ 人件費 ・ 借金の返済 ・ 公共施設の維持管理経費 ・ 区市町村への義務的な支出 ・ 医療費助成などの扶助費 など	・ 投資的経費 - 道路整備 - 中小河川の改修、鉄道の立体交差 - 港湾整備 ・ 中小企業制度融資 など

東京の強靱化対策は
今後10年間で7兆円

一般財源

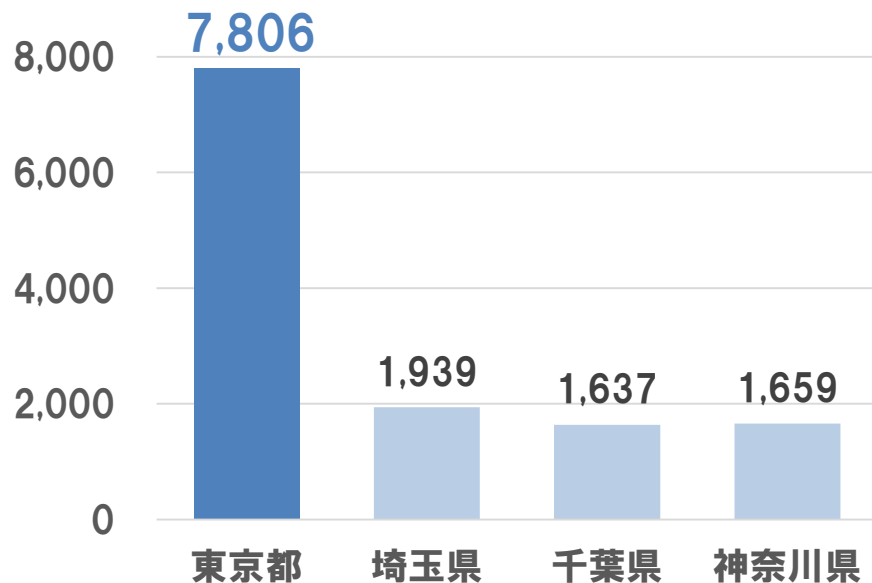
充当

自由に使える財源ではない

都の投資的経費は毎年、莫大な支出を要する

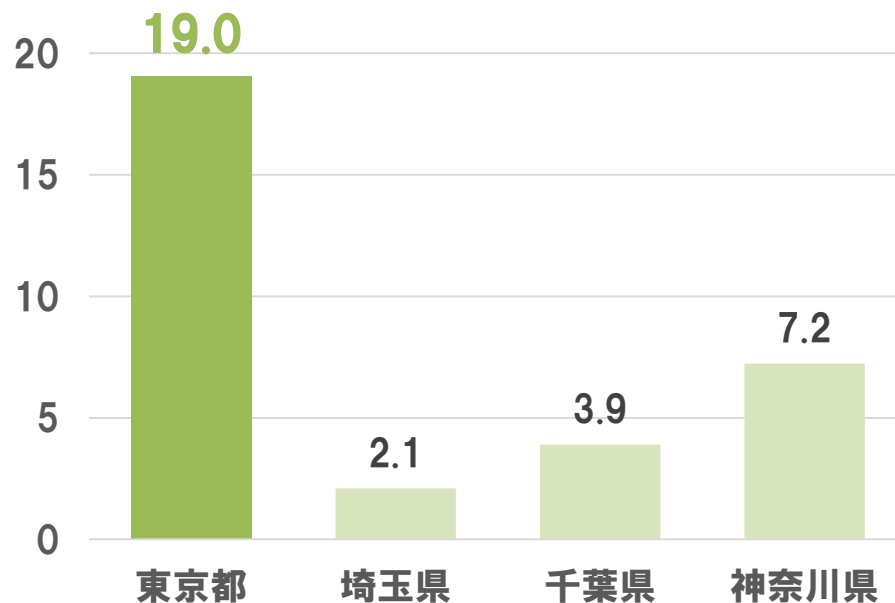
投資的経費（R4）

（単位：億円）



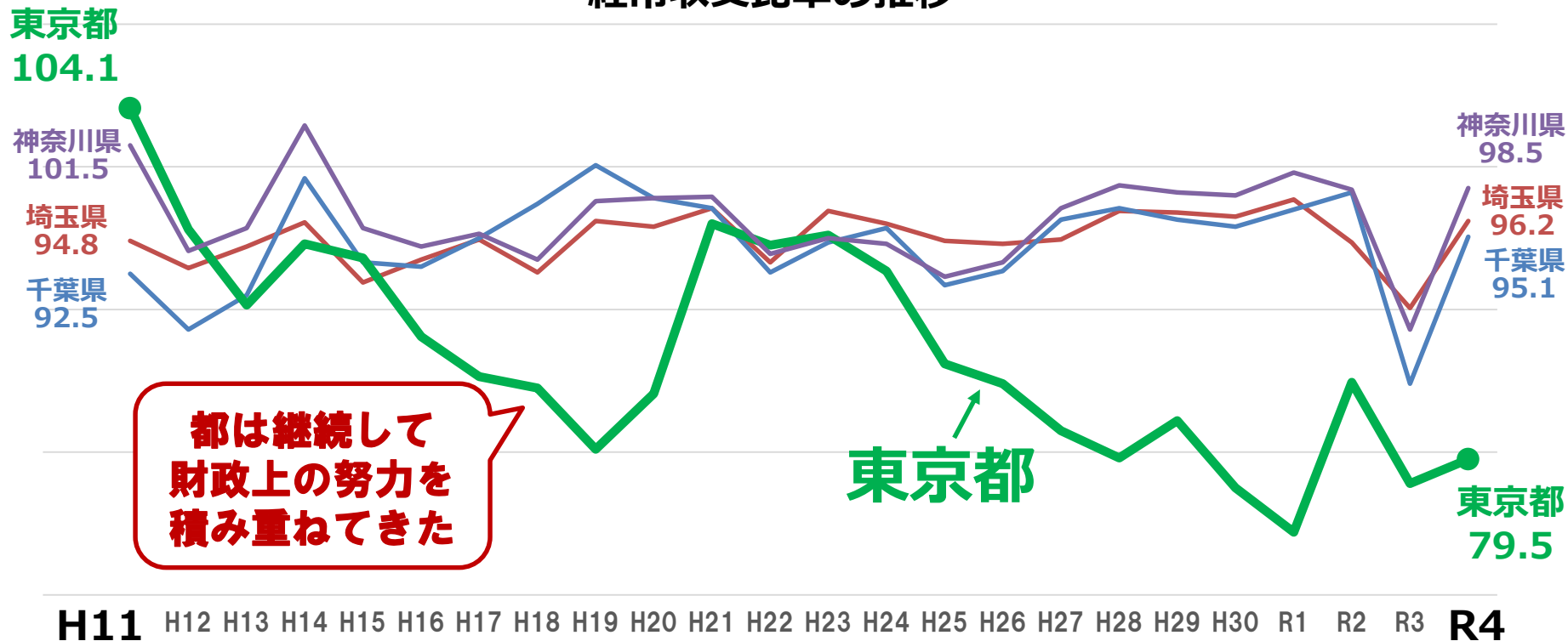
1 m²当たりの用地取得費（R4）

（単位：万円）



中長期的な財政運営に努め、経常収支比率は低下

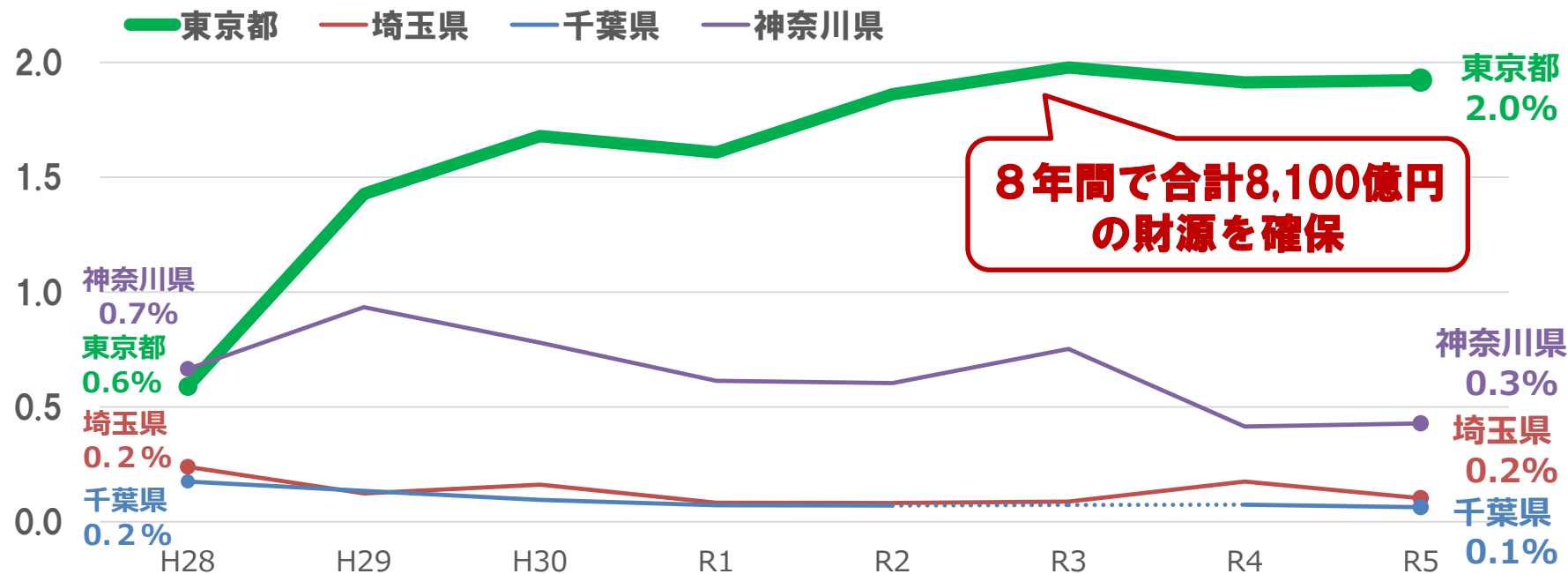
経常収支比率の推移



徹底した事業の見直しにより財源をねん出

政策的経費の総額に対する見直し額の割合

(単位：%)



※公表されている事業見直し額を政策的経費（一般会計から公債費及び税連動経費を控除）で除すことにより算出

都知事の給与水準は全国最低

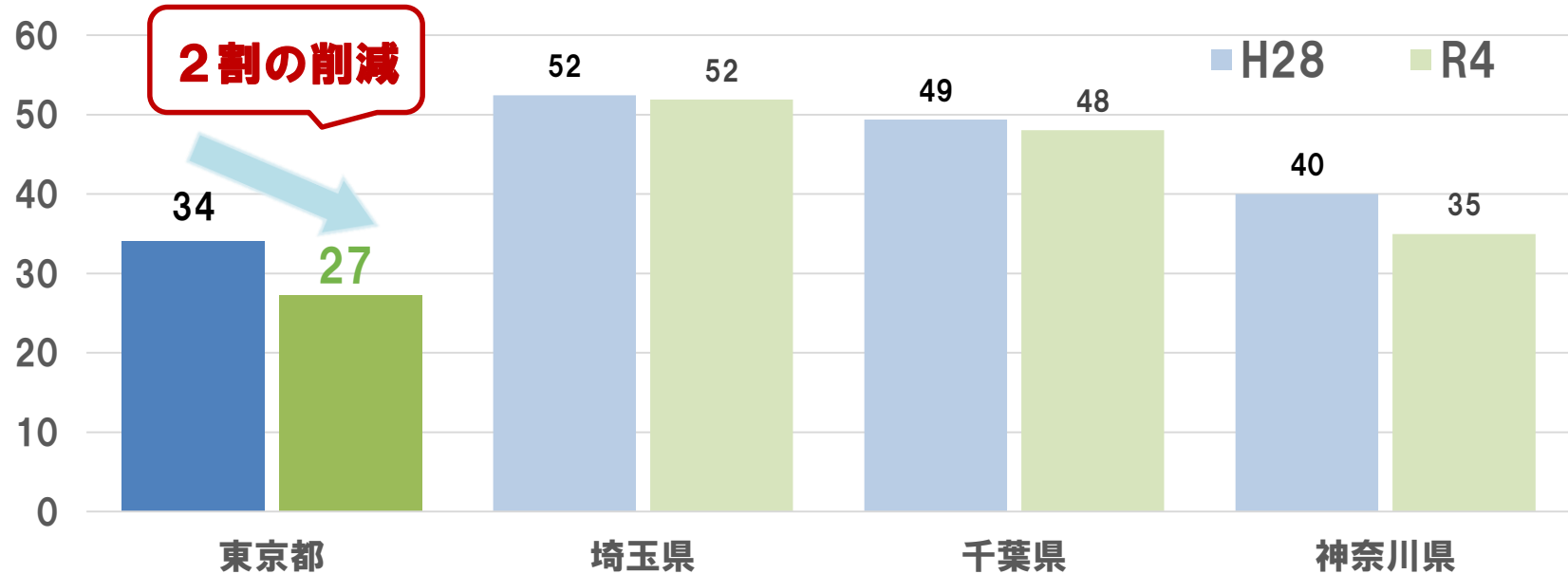
順位	都道府県	知事の給与月額(円)
1	神奈川県	1,450,000
2	埼玉県	1,420,000
3	千葉県	1,390,000
⋮		
47	東京都	728,000

※令和5年

都の借金残高は着実に減少

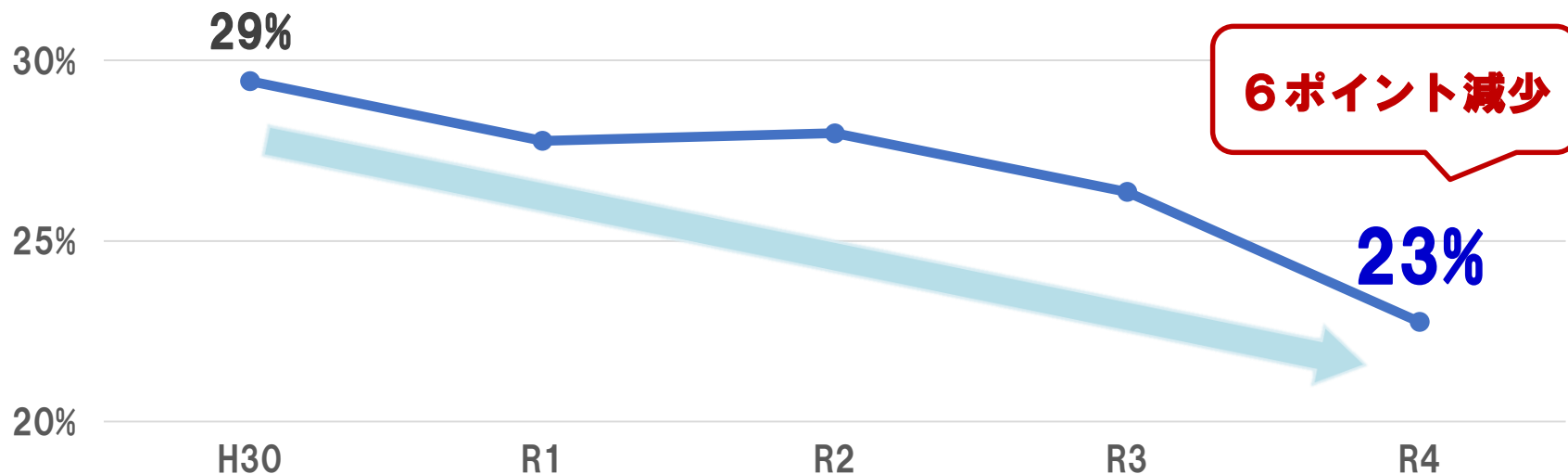
1人当たり起債残高の推移（H28→R4）

（単位：万円）



Eコマースによって、都に税収が集中している事実はない

都に納税する法人事業税の全国シェアの推移（ネット販売主要30社）



※ ネット販売専門誌の売上高調査（2023年）における売上上位30社